

運用報告書(全体版)

第11作成期

第21期(決算日:2025年3月17日)

第22期(決算日:2025年6月16日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	2020年1月10日から2048年12月30日まで				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている(これに準ずるものを含みます)テクノロジー・インフラに関する不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(CenterSquare Investment Management LLC)に運用に関する権限の一部を委託します。・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。				
主要投資対象	<table border="1"><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)</td><td>マザーファンドを主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td>日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関するREITおよび株式を主要投資対象とします。</td></tr></table>	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)	マザーファンドを主要投資対象とします。	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関するREITおよび株式を主要投資対象とします。
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)	マザーファンドを主要投資対象とします。				
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関するREITおよび株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)</td><td><ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</td></tr><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td><ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</td></tr></table>	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。				
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。				
収益分配	毎年3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。				

パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド (3ヵ月決算型)

<愛称:未来インフラ(3ヵ月決算型)>

———— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2025年6月16日に第22期の決算を行いましたので、第21期～第22期(第11作成期)の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型） <愛称：未来インフラ（3ヵ月決算型）> 運用報告書

◆最近5作成期の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	4
◆今後の市況見通しと運用方針	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	7
◆<参考情報>総経費率	8
◆売買および取引の状況	9
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	11
◆損益の状況	11
◆<補足情報>	
◆組入資産の明細	13
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書	18

◆最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
第 7作成期	第13期(2023年 3月15日)	円 9,069	円 0	% △3.5	% 15.1	% 83.8 百万円 1,595
	第14期(2023年 6月15日)	9,615	0	6.0	14.7	83.8 1,588
第 8作成期	第15期(2023年 9月15日)	10,086	0	4.9	14.5	84.5 1,467
	第16期(2023年12月15日)	10,523	0	4.3	13.8	84.0 1,419
第 9作成期	第17期(2024年 3月15日)	10,455	100	0.3	13.6	81.6 1,174
	第18期(2024年 6月17日)	10,502	290	3.2	14.7	84.1 1,098
第10作成期	第19期(2024年 9月17日)	10,585	190	2.6	14.2	83.8 1,075
	第20期(2024年12月16日)	10,525	90	0.3	12.8	85.1 1,213
第11作成期	第21期(2025年 3月17日)	9,736	0	△7.5	13.0	85.6 1,138
	第22期(2025年 6月16日)	9,830	0	1.0	13.7	85.0 1,099

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第21期	(期 首) 2024年12月16日	円 10,525	% −	% 12.8	% 85.1
	12月末	10,419	△1.0	12.6	83.7
	2025年1月末	10,282	△2.3	12.7	84.9
	2月末	10,028	△4.7	12.4	85.3
	(期 末) 2025年3月17日	9,736	△7.5	13.0	85.6
第22期	(期 首) 2025年3月17日	9,736	−	13.0	85.6
	3月末	9,690	△0.5	13.3	84.9
	4月末	9,387	△3.6	13.8	84.7
	5月末	9,681	△0.6	14.0	85.3
	(期 末) 2025年6月16日	9,830	1.0	13.7	85.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2024年12月17日～2025年6月16日)

グローバルREIT・株式市場

当作成期のREIT市場は下落しました。昨年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、利下げ決定の一方で2025年の利下げ回数が2回に減少する方針が示されると、米国金利が上昇し、REIT市場は作成期首より1月中旬にかけて下落しました。しかし利下げ回数の減少をFRB（米連邦準備制度理事会）が景気の底堅さを裏付けたものと認識され始めたことや、インフレ率の鈍化傾向を受けてリスク選好地合いが強まると、3月初旬にかけて緩やかに反発に転じました。その後は、トランプ政権の米国優先主義に基づくインフレ率の再上昇懸念や財政赤字の拡大観測、そして景気減速懸念が台頭すると再び反落しました。特に4月初旬のトランプ政権による相互関税発表以降は、米国のスタグフレーション（経済停滞とインフレ上昇が同時に起こること）懸念が高まる中、米大統領の景気減速の一時的容認発言やFRB議長批判等も嫌気されて一段と下落しました。作成期末にかけては、相互関税の一部発動延期やFRB議長への批判発言の撤回等を受けて、徐々にリスク選好地合いが回復すると再び反発しました。

セクター別では、景気減速懸念が高まる中、ショッピングセンターやオフィス等の景気感応度が相対的に高いセクターの下落が目立ちました。一方、景気ディフェンシブ的なインフラや、シルバー施設需給が逼迫しているヘルスケアが上昇しました。

当作成期の米国株式市場（S&P500ベース）もほぼREIT市場に準じた動きでやや下落しました。トランプ政権の政策に翻弄されましたか、同政権のマーケットに配慮し始めた安心感等が下支えしました。

為替市場

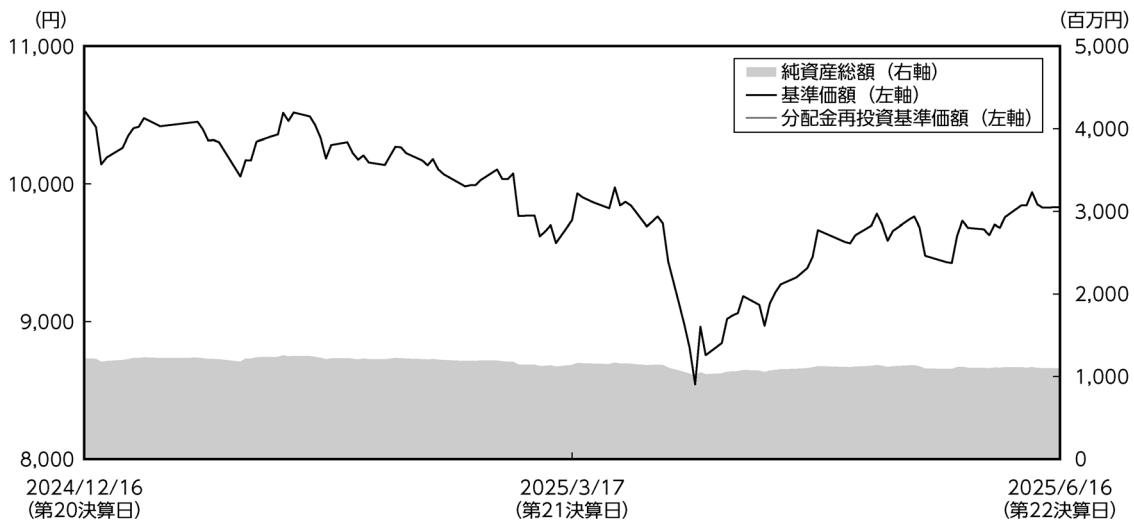
(円／米ドル)

当作成期の米ドル円は円高米ドル安となりました。日米金融政策の相違による日米金利差縮小や米ドルへの信認低下等が背景となりました。

運用経過

(2024年12月17日～2025年6月16日)

基準価額等の推移



第21期首：10,525円
第22期末：9,830円
(作成対象期間中の既払分配金：0円)
騰落率：△6.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは当該期間中の既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の下落に伴い、基準価額は下落しました。

分配金の状況

当分成期の収益分配金につきましては、第21期および第22期は決算日の前営業日時点の基準価額が10,500円を下回ったため見送させていただきました。なお、分配に充てなかつた収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うこといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期	第22期
	2024年12月17日～2025年3月17日	2025年3月18日～2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	267	326

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）>

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当分成期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを99.7%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当分成期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

4月以降のマーケットは、米国の関税政策、そして現在審議されている減税政策に向けた財政問題への懸念といった不確実性の高まりに大きく左右されました。これらの不確実性要因は未だ払拭されていませんが、マーケットでは織り込みが進み、市場へのインパクトはほぼピークアウトしたものと考えられます。一方で、米国優先主義に伴う関税インパクトが年後半の米国景気にどの程度顕在化してくるのかが、FRBにおいてもマーケットにおいても読み解けていません。そうした中にあって確実に分かってきたことは、米政権がマーケットに配慮する姿勢を見せ始めていること、そしてFRBが機動的に景気下支えに動ける準備をしていることであり、これは大きなサポート要因です。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、デジタルエコノミー時代の到来が予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不变と考えています。また建材費や人件費の高騰に伴う建設コストの上昇により、物件供給が抑制されている点はREIT市場にとって大きなプラス材料となっています。今後もトランプ政権の政策動向等により価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワー、eコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

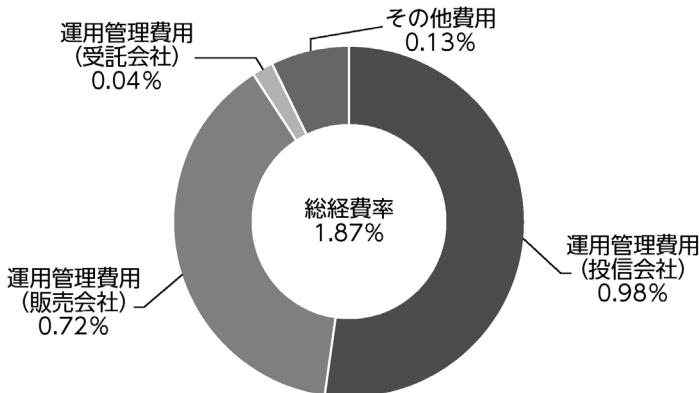
項目	第21期～第22期 (2024.12.17～2025.6.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86円 (48) (35) (2)	0.867% (0.488) (0.357) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,914円です。 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.010 (0.003) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷)	6 (1) (1) (5)	0.064 (0.010) (0.005) (0.049)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用 監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付・提供に係る費用
合計	93円	0.942%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	千口 24,133	千円 50,000	千口 38,771	千円 80,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 過去 6 ヶ月の 株 式 売 買 金 額	853,124千円
(b) 過去 6 ヶ月の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,054,583千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

担当成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

【親投資信託残高】

種 類	作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	千口 546,787	千口 532,149	千円 1,096,227

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	1,096,227	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,247	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,105,474	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(27,421,291千円)の投資信託財産総額(29,698,016千円)に対する比率は92.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1ユーロ=166.56円、1英国ポンド=195.63円、1デンマーク・クローネ=22.33円、1オーストラリア・ドル=93.77円、1シンガポール・ドル=112.55円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月17日) (2025年6月16日)

項目	第21期末	第22期末
(A) 資産	円 1,144,227,665	円 1,105,474,413
コール・ローン等	13,304,214	9,246,910
パインブリッジ・グローバル・ テクノロジー・インフラ・ マザーファンド（評価額）	1,130,923,287	1,096,227,389
未 収 利 息	164	114
(B) 負債	5,683,155	5,620,834
未 払 解 約 金	136,584	492,530
未 払 信 託 報 酬	5,216,471	4,792,072
そ の 他 未 払 費 用	330,100	336,232
(C) 純資産総額(A-B)	1,138,544,510	1,099,853,579
元 本	1,169,358,156	1,118,869,879
次期継越損益金	△ 30,813,646	△ 19,016,300
(D) 受益権総口数	1,169,358,156□	1,118,869,879□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,736円	9,830円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

	第21期	第22期
期首元本額	1,153,174,022円	1,169,358,156円
期中追加設定元本額	73,564,162円	6,904,544円
期中一部解約元本額	57,380,028円	57,392,821円
1口当たり純資産額	0.9736円	0.9830円
元本の欠損金額	30,813,646円	19,016,300円

◆損益の状況

2024年12月17日～
2025年3月17日 2025年3月18日～
2025年6月16日

項目	第21期	第22期
(A) 配当等収益	円 21,053	円 10,784
受取利息	21,053	10,784
(B) 有価証券売買損益	△ 84,553,603	15,604,256
売買益	1,437,090	15,781,600
売買損	△ 85,990,693	△ 177,344
(C) 信託報酬等	△ 5,546,571	△ 5,095,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 90,079,121	10,519,723
(E) 前期継越損益金	11,708,639	△ 74,545,053
(F) 追加信託差損益金	47,556,836	45,009,030
(配当等相当額)	(13,654,077)	(13,295,452)
(売買損益相当額)	(33,902,759)	(31,713,578)
(G) 計(D+E+F)	△ 30,813,646	△ 19,016,300
(H) 収益分配金	0	0
次期継越損益金(G+H)	△ 30,813,646	△ 19,016,300
追加信託差損益金	47,556,836	45,009,030
(配当等相当額)	(13,792,561)	(13,310,540)
(売買損益相当額)	(33,764,275)	(31,698,490)
分配準備積立金	17,459,641	23,227,972
継越損益金	△ 95,830,123	△ 87,253,302

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第21期	第22期
a.配当等収益(費用控除後)	2,532,398円	6,620,574円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	13,792,561円	13,310,540円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	14,927,243円	16,607,398円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	31,252,202円	36,538,512円
f.分配金	-円	-円
g.分配金(1万口当たり)	-円	-円

<お知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書について書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

◆組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

下記は、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド全体(14,367,709千口)の内容です。
【国内株式】

銘柄		作成期首(前作成期末)	当作成期末	
		株数	株数	評価額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス		280	225	233,212
三井不動産		—	220	294,690
合計	株数・金額	280	445	527,902
	銘柄数 <比率>	1	2	<1.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

【外国株式】

銘柄		作成期首 (前作成期末)	当作成期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円	
DIGITALBRIDGE GROUP INC		1,660	1,425	1,472	212,589	エクイティ不動産投資信託(REIT)
NEXTERA ENERGY INC		139	85	635	91,797	公益事業
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB		750	580	1,612	232,862	不動産管理・開発
小計	株数・金額	2,549	2,090	3,720	537,250	
	銘柄数 <比率>	3	3	—	<1.8%>	
(ヨーロッパ・ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG		160	130	462	77,062	公益事業
小計	株数・金額	160	130	462	77,062	
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.3%>	
(ヨーロッパ・イタリア)						
ENEL SPA		860	600	478	79,768	公益事業
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		4,350	4,350	4,410	734,679	電気通信サービス
小計	株数・金額	5,210	4,950	4,889	814,448	
	銘柄数 <比率>	2	2	—	<2.8%>	

銘柄		作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
CTP NV		1,150	1,100	1,806	300,840	エクイティ不動産投資信託(REIT)
小計	株数・金額	1,150	1,100	1,806	300,840	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
CELLNEX TELECOM SAU		1,960	1,880	6,198	1,032,398	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,960	1,880	6,198	1,032,398	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.5%>	
ユーロ計	株数・金額	8,480	8,060	13,357	2,224,750	
	銘柄数<比率>	5	5	－	<7.5%>	
(イギリス)				千英國ポンド		
SSE PLC		350	350	635	124,273	公益事業
小計	株数・金額	350	350	635	124,273	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
ORSTED A/S		80	80	2,188	48,858	公益事業
小計	株数・金額	80	80	2,188	48,858	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
NEXTDC LTD		4,450	4,750	6,602	619,116	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	4,450	4,750	6,602	619,116	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.1%>	
(香港)				千香港ドル		
ESR GROUP LTD		6,300	－	－	－	不動産管理・開発
小計	株数・金額	6,300	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<-%>	
合計	株数・金額	22,209	15,330	－	3,554,249	
	銘柄数<比率>	12	11	－	<12.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2025年6月16日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) －印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評価額	組入比率
S O S i L A 物流リート投資法人	□ 1,570	□ 950	千円 106,970	% 0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	770	2,310	278,355	0.9
G L P 投資法人	1,970	2,600	336,180	1.1
日本プロロジスリート投資法人	1,640	1,950	155,610	0.5
ラサールロジポート投資法人	840	750	102,975	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,550	2,800	288,400	1.0
三菱地所物流リート投資法人	410	1,230	143,787	0.5
大和証券オフィス投資法人	—	550	174,350	0.6
合計	□数・金額 銘柄数 <比率>	9,750 7	13,140 8	1,586,627 <5.4%>

(注1) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	28,250	24,250	1,748	252,542	
AMERICAN TOWER CORP	67,000	67,000	14,391	2,078,434	
AMERICOLD REALTY TRUST INC	160,000	155,000	2,610	376,965	
BXP INC	62,000	56,250	4,055	585,713	
COPT DEFENSE PROPERTIES	70,500	70,500	2,016	291,194	
COUSINS PROPERTIES INC	79,100	98,000	2,946	425,585	
CROWN CASTLE INC	8,000	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	108,950	111,500	19,453	2,809,460	
DOUGLAS EMMETT INC	53,000	53,000	791	114,278	
EASTGROUP PROPERTIES INC	12,500	2,750	470	67,909	
EQUINIX INC	21,200	21,200	18,923	2,732,999	
EQUITY RESIDENTIAL	81,000	81,000	5,579	805,759	

銘柄	作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	90,000	61,000	3,014	435,371	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	188,000	200,000	3,476	502,003	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	82,081	224	32,480	
IRON MOUNTAIN INC	37,000	40,000	4,063	586,865	
KILROY REALTY CORP	66,500	38,000	1,338	193,285	
LINEAGE INC	51,000	55,500	2,422	349,868	
PROLOGIS INC	130,750	121,500	13,034	1,882,445	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	113,500	127,500	4,669	674,304	
SBA COMMUNICATIONS CORP	56,250	53,000	12,074	1,743,870	
TERRENO REALTY CORP	25,000	22,500	1,321	190,905	
VENTAS INC	93,000	101,000	6,449	931,488	
VORNADO REALTY TRUST	20,000	56,500	2,282	329,653	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	3,340,000	3,500,000	1,785	257,789	
小計	□ 数・金額	4,962,500	5,199,031	129,145	18,651,174
	銘柄数 <比率>	24	24	—	<63.0%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	121,250	112,500	1,894	201,309	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	158,000	158,000	1,850	196,600	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	19,000	19,000	1,337	142,092	
小計	□ 数・金額	298,250	289,500	5,081	540,002
	銘柄数 <比率>	3	3	—	<1.8%>
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	86,000	91,000	972	162,027	
小計	□ 数・金額	86,000	91,000	972	162,027
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.5%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA	104,000	104,000	2,154	358,916	
小計	□ 数・金額	104,000	104,000	2,154	358,916
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<1.2%>
ユ一口計	□ 数・金額	190,000	195,000	3,127	520,944
	銘柄数 <比率>	2	2	—	<1.8%>

銘柄	作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)				千英國ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	680,084	726,500	1,450	283,681	
SEGRO PLC	500,000	500,000	3,458	676,488	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,550,000	1,550,000	2,292	448,471	
小計	□ 数 ・ 金 額	2,730,084	2,776,500	7,200	1,408,642
	銘柄数 <比率>	3	3	—	<4.8%>
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS/AU	700,000	450,000	3,154	295,797	
GOODMAN GROUP	325,000	368,589	12,524	1,174,436	
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	—	335,000	1,229	115,285	
小計	□ 数 ・ 金 額	1,025,000	1,153,589	16,908	1,585,519
	銘柄数 <比率>	2	3	—	<5.4%>
(シンガポール)				千シンガポール・ドル	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	446,000	600,000	1,566	176,253	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,099,938	1,845,500	2,066	232,636	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	247,991	375,036	735	82,732	
KEPPEL DC REIT	1,293,740	1,175,055	2,679	301,535	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	—	1,743,000	1,429	160,863	
小計	□ 数 ・ 金 額	4,087,669	5,738,591	8,476	954,020
	銘柄数 <比率>	4	5	—	<3.2%>
合計	□ 数 ・ 金 額	13,293,503	15,352,211	—	23,660,304
	銘柄数 <比率>	38	40	—	<79.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、2025年6月16日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第7期》

決算日 2024年12月16日
(計算期間：2023年12月16日～2024年12月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2024年12月16日に第7期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組入比 率	純資産 総 額
第3期(2020年12月15日)	円 14,084	% 7.3	% 9.2	% 90.2	百万円 36,243
第4期(2021年12月15日)	19,202	36.3	14.3	84.8	37,866
第5期(2022年12月15日)	17,660	△8.0	14.3	84.9	28,023
第6期(2023年12月15日)	20,143	14.1	14.0	85.3	28,242
第7期(2024年12月16日)	21,892	8.7	13.0	86.3	32,343

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組入比 率
(期 首) 2023年12月15日	円 20,143	% —	% 14.0	% 85.3
12月末	20,214	0.4	13.9	84.8
2024年1月末	20,175	0.2	14.3	85.0
2月末	20,318	0.9	14.1	85.2
3月末	20,991	4.2	14.3	84.6
4月末	20,217	0.4	14.7	83.3
5月末	20,783	3.2	15.2	83.7
6月末	21,349	6.0	14.6	84.3
7月末	21,681	7.6	14.1	85.4
8月末	21,252	5.5	14.5	84.3
9月末	21,855	8.5	14.4	84.3
10月末	22,909	13.7	13.8	85.3
11月末	22,444	11.4	12.8	85.6
(期 末) 2024年12月16日	21,892	8.7	13.0	86.3

(注) 謄落率は期首比です。

投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

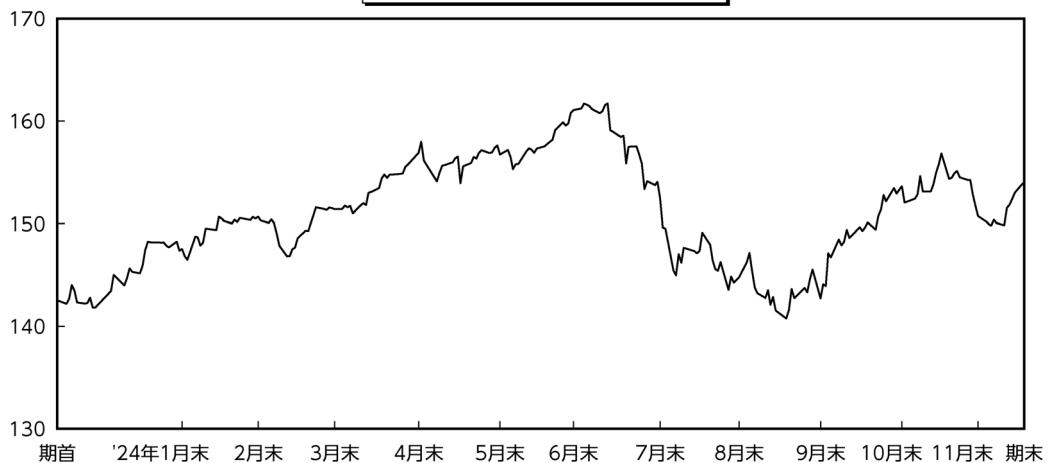
グローバルREIT・株式市場

当期のREIT市場は上昇しました。昨年12月のFOMCでは3会合連続で政策金利が据え置かれると同時に翌2024年の3回の利下げ想定が示されました。それを受け景気のソフトランディング期待が高まるリスク選好地合いの中、米国金利の上昇を嫌気して軟調に始まりました。その後も相次ぐ大型起債や堅調な経済指標を背景にした早期利下げ観測の後退で米国金利が一段と上昇した為、4月にかけてもジリ安推移となりました。しかし7月に入り、雇用統計の下振れやインフレ率の鈍化を受けてパウエルFRB議長が9月利下げを示唆すると、リスク選好地合いが一層強まる中で米国金利が低下して反発に転じました。9月には0.5%の大幅利下げが発表されましたが、10月以降も堅調な経済指標発表が好感される一方で、米大統領選両候補者の公約実行に伴う財政赤字の拡大観測の高まり、そしてトランプ氏勝利による米国優先主義の強まり等を背景に米国金利が一段と上昇しました。その為、期末にかけては一進一退推移となりましたが、期を通じて上昇しました。セクター別では、AIニーズの高まりを背景にデータセンターが上昇した他、新型コロナウイルスの感染拡大からの経済機能の回復を背景にオフィスやリテールも上昇しました。一方、物流やインフラ等は下落しました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。昨年12月以降の金融政策の転換観測に伴う景気のソフトランディング期待の高まりや、その後の堅調な米国経済指標発表、また夏場のFRB議長の利下げ示唆や9月の利下げ開始、更には米国優先主義のトランプ氏勝利等、リスク選好地合いを強める材料が相次ぎ、期首より期末にかけてほぼ一本調子の上昇となりました。

為替市場

(円／米ドル)

為替レートの推移

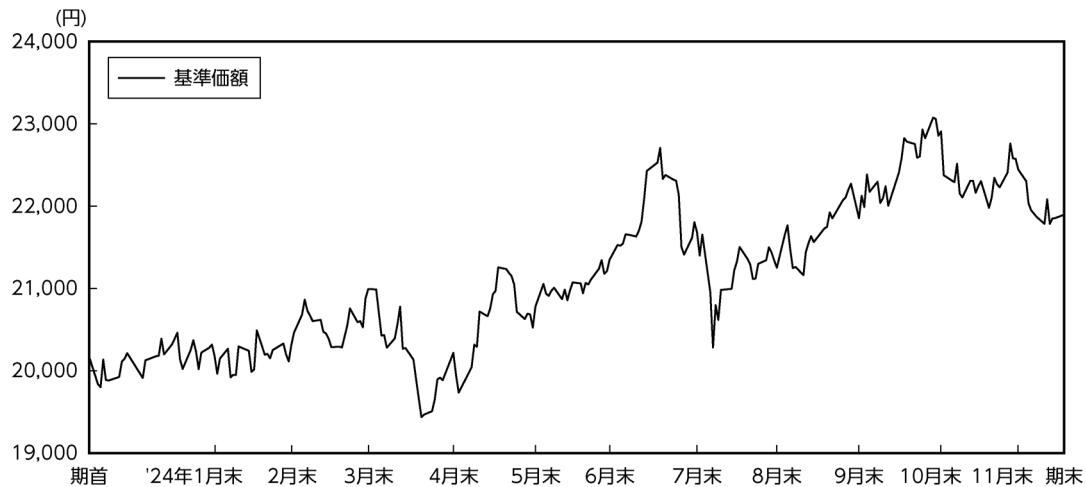
(円／米ドル)

当期の米ドル円は円安米ドル高となりました。期前半は日米金融政策の相違に伴う日米金利差が、期後半は金利差こそ縮小しましたが米ドルへの信認の強さが主な背景となりました。

運用経過

(2023年12月16日～2024年12月16日)

基準価額の推移



保有証券はやや下落しましたが、日米金利差や米ドルへの信認の強さを背景にした円安米ドル高等により基準価額は上昇しました。

運用経過

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国では来年1月発足のトランプ政権によってインフレ率の再上昇や財政赤字拡大による米国金利の上昇が懸念されています。またFRBも現時点では「利下げを伴った景気重視」方針ですが、その継続的な利下げ見通しに不透明感が漂っています。しかしトランプ政権とFRBの共通方針は「景気重視」であり、景気回復期待や回復局面でのREIT市場は、金利上昇時においても実物不動産のキャッシュフロー増加等のファンダメンタルズの改善が好感されるケースもあります。特に今回は約2年半に亘る金融引き締めによって物件需給がタイト化しており、それに伴う賃料引き上げによりコスト上昇分を転嫁し易い環境は、インフレに対するリスクヘッジが可能な点でポジティブ材料です。更にはトランプ政権の新財務長官の経済政策への漸進的なアプローチも、急激な金利上昇回避等、市場インパクトの緩和が期待されています。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、デジタルエコノミー時代の到来が容易に予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不变と考えています。トランプ政権の発足等により価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワー、eコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	第7期 (2023.12.16～2024.12.16)		項目の概要
	金額	比率	
			期中の平均基準価額は21,182円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4円 (1) (3)	0.021% (0.005) (0.016)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (0) (2)	0.009 (0.001) (0.008)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (4) (8)	0.058 (0.019) (0.039)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用 外貨資金の移動にかかる費用、LEIの取得費用
合計	18円	0.088%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

【株式】

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 16	千円 15,813	千株 36	千円 35,807
外	アメリカ	百株 1,492	千米国ドル 2,980	百株 1,135	千米国ドル 508
国	ドイツ	—	千ユーロ —	20	千ユーロ 65
	イタリア	140	136	620 (—)	570 (54)
	オランダ	267 (14)	429 (24)	59	95
	スペイン	119	375	229 (—)	795 (12)
	イギリス	—	千英国ポンド —	50	千英国ポンド 83

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	20	千デンマーク・クローネ 748
	オーストラリア	980 (600)	千オーストラリア・ドル 1,550 (924)	30 (600)	千オーストラリア・ドル 53 (924)
	香港	6,300	千香港ドル 5,524	—	千香港ドル —

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【投資信託証券】

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		□ 3,581 (1,800)	千円 618,533 (—)	□ 1,259	千円 294,559
外 国	アメリカ	2,160,906 (—)	千米国ドル 33,463 (0.21051)	249,156 (—)	千米国ドル 27,540 (40)
	カナダ	97,750	千カナダ・ドル 1,913	71,530	千カナダ・ドル 1,484
	ユーロ スペイン	87,000	千ユーロ 915	1,000 (—)	千ユーロ 10 (9)
	ベルギー	35,810	801	3,846	98
	ユーロ計	122,810	1,716	4,846 (—)	109 (9)
	イギリス	867,000	千英國ポンド 1,783	122,414	千英國ポンド 419
	オーストラリア	64,000	千オーストラリア・ドル 1,595	44,000	千オーストラリア・ドル 788
	シンガポール	1,138,200 (93,740)	千シンガポール・ドル 1,802 (243)	322,000 (—)	千シンガポール・ドル 863 (94)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,292,720千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,128,203千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2023年12月16日～2024年12月16日)

【株式】

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
DIGITALBRIDGE GROUP INC(アメリカ)	106	245,959	2,304	CELLNEX TELECOM SAU(ヨーロ・スペイン)	22	127,081	5,530
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB(アメリカ)	42	212,069	4,991	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ヨーロ・イタリア)	48	81,399	1,695
NEXTDC LTD(オーストラリア)	98	155,290	1,584	IHS HOLDING LTD(アメリカ)	110	50,173	456
ESR GROUP LTD(香港)	630	108,996	173	東急不動産ホールディングス	36	35,807	994
CTP NV(ヨーロ・オランダ)	26	71,223	2,662	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	2	23,731	11,300
CELLNEX TELECOM SAU(ヨーロ・スペイン)	11	62,556	5,221	ORSTED A/S(デンマーク)	2	16,159	8,079
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ヨーロ・イタリア)	14	21,778	1,555	SSE PLC(イギリス)	5	15,928	3,185
東急不動産ホールディングス	16	15,813	988	CTP NV(ヨーロ・オランダ)	5	15,241	2,542
				ENEL SPA(ヨーロ・イタリア)	14	13,766	983
				RWE AG(ヨーロ・ドイツ)	2	10,604	5,302

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

【投資信託証券】

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
LINEAGE INC(アメリカ)	□ 52,766	千円 594,506	EQUINIX INC(アメリカ)	□ 5,050	千円 685,426
EQUINIX INC(アメリカ)	4,250	505,313	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	25,200	632,936
PROLOGIS INC(アメリカ)	24,800	435,572	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	32,000	516,804
IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	27,740	372,200	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	13,500	419,048
EASTGROUP PROPERTIES INC(アメリカ)	13,000	351,173	PROLOGIS INC(アメリカ)	20,050	378,484
BXP INC(アメリカ)	26,500	305,827	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	9,350	294,950
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	9,050	292,514	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	11,950	217,291
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	25,250	275,206	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR(アメリカ)	23,000	184,013
AMERICOLD REALTY TRUST INC(アメリカ)	67,500	260,501	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	16,250	149,900
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	10,900	248,258	IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	9,240	141,090

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

【国内株式】

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス		300	280	257,684
合計	株数・金額	300	280	257,684
	銘柄数 <比率>	1	1	<0.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
DIGITALBRIDGE GROUP INC		600	1,660	2,033	312,996	エクイティ不動産投資信託(REIT)	
NEXTERA ENERGY INC		160	139	1,023	157,509	公益事業	
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB		331	750	1,891	291,139	不動産管理・開発	
IHS HOLDING LTD		1,100	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	2,191	2,549	4,948	761,645		
	銘柄数 <比率>	4	3	—	<2.4%>		
(ヨーロッパ・ドイツ)				千ユーロ			
RWE AG		180	160	468	75,851	公益事業	
小計	株数・金額	180	160	468	75,851		
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.2%>		
(ヨーロッパ・イタリア)							
ENEL SPA		1,000	860	597	96,676	公益事業	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		4,690	4,350	4,319	699,378	電気通信サービス	
小計	株数・金額	5,690	5,210	4,916	796,054		
	銘柄数 <比率>	2	2	—	<2.5%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・オランダ) CTP NV			927	1,150	千ユーロ 1,761	285,253	エクイティ不動産投資信託(REIT)
小計	株数・金額	927	1,150	1,761	285,253		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>		
(ユーロ・スペイン) CELLNEX TELECOM SAU		2,070	1,960	6,334	1,025,654	電気通信サービス	
小計	株数・金額	2,070	1,960	6,334	1,025,654		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.2%>		
ユーロ計	株数・金額	8,867	8,480	13,481	2,182,813		
	銘柄数<比率>	5	5	—	<6.7%>		
(イギリス) SSE PLC		400	350	千英國ポンド 583	113,553	公益事業	
小計	株数・金額	400	350	583	113,553		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>		
(デンマーク) ORSTED A/S		100	80	千デンマーク・クローネ 2,785	60,475	公益事業	
小計	株数・金額	100	80	2,785	60,475		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>		
(オーストラリア) NEXTDC LTD		3,500	4,450	千オーストラリア・ドル 6,866	673,108	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	3,500	4,450	6,866	673,108		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>		
(香港) ESR GROUP LTD		—	6,300	千香港ドル 7,534	149,113	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	—	6,300	7,534	149,113		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.5%>		
合計	株数・金額	15,059	22,209	—	3,940,710		
	銘柄数<比率>	12	12	—	<12.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	組入比率
S O S i L A 物流リート投資法人	□ 1,114	□ 1,570	千円 162,181	% 0.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	690	770	243,705	0.8
G L P 投資法人	900	1,970	241,128	0.7
日本プロロジスリート投資法人	935	1,640	365,556	1.1
ラサールロジポート投資法人	850	840	116,088	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	829	2,550	251,685	0.8
三菱地所物流リート投資法人	310	410	138,990	0.4
合計	□数・金額 5,628	9,750	1,519,333	
	銘柄数 <比率>	7	7	<4.7%>

(注1) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	34,000	28,250	2,900	446,390
AMERICAN TOWER CORP	68,250	67,000	13,209	2,033,240
AMERICOLD REALTY TRUST INC	96,000	160,000	3,648	561,500
AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,750	—	—	—
BXP INC	40,500	62,000	4,955	762,775
COPT DEFENSE PROPERTIES	44,250	70,500	2,291	352,669
COUSINS PROPERTIES INC	40,500	79,100	2,423	373,044
CROWN CASTLE INC	40,000	8,000	776	119,577
DIGITAL REALTY TRUST INC	123,250	108,950	20,160	3,103,043
DOUGLAS EMMETT INC	60,000	53,000	1,058	162,910
EASTGROUP PROPERTIES INC	—	12,500	2,140	329,485
EQUINIX INC	22,000	21,200	20,458	3,148,895
EQUITY RESIDENTIAL	72,000	81,000	5,935	913,619
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	111,000	90,000	4,752	731,427
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	161,500	188,000	3,902	600,731
IRON MOUNTAIN INC	18,500	37,000	4,140	637,274

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
KILROY REALTY CORP		80,000	66,500	2,776	427,339
LINEAGE INC		—	51,000	3,163	486,852
PROLOGIS INC		126,000	130,750	14,530	2,236,495
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		107,500	113,500	4,638	713,995
SBA COMMUNICATIONS CORP		49,250	56,250	12,053	1,855,236
TERRENO REALTY CORP		30,000	25,000	1,556	239,538
VENTAS INC		85,500	93,000	5,571	857,585
VORNADO REALTY TRUST		—	20,000	893	137,481
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		1,630,000	3,340,000	1,953	300,744
小計	□数・金額	3,050,750	4,962,500	139,889	21,531,853
	銘柄数 <比率>	22	24	—	<66.6%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		82,500	121,250	2,174	235,293
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		166,960	158,000	1,913	207,085
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		22,570	—	—	—
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		—	19,000	1,381	149,539
小計	□数・金額	272,030	298,250	5,469	591,917
	銘柄数 <比率>	3	3	—	<1.8%>
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		—	86,000	880	142,584
小計	□数・金額	—	86,000	880	142,584
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<0.4%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		69,820	104,000	2,032	329,027
小計	□数・金額	69,820	104,000	2,032	329,027
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<1.0%>
ユーロ計	□数・金額	69,820	190,000	2,912	471,611
	銘柄数 <比率>	1	2	—	<1.5%>
(イギリス)				千英國ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		500,000	680,084	1,245	242,135
SEGRO PLC		472,000	500,000	3,570	694,186
TRITAX BIG BOX REIT PLC		1,000,000	1,550,000	2,066	401,762
小計	□数・金額	1,972,000	2,730,084	6,881	1,338,085
	銘柄数 <比率>	3	3	—	<4.1%>

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) DEXUS/AU GOODMAN GROUP	700,000 305,000	700,000 325,000	千オーストラリア・ドル 4,753 11,953	465,936 1,171,801	
小計	□数・金額 銘柄数 <比率>	1,005,000 2	1,025,000 2	16,706 —	1,637,738 <5.1%>
(シンガポール) CAPITALAND ASCENDAS REIT MAPLETREE LOGISTICS TRUST MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST KEPPEL DC REIT	692,000 1,300,000 299,991 791,000	446,000 2,099,938 247,991 1,293,740	千シンガポール・ドル 1,137 2,666 548 2,859	129,856 304,509 62,577 326,459	
小計	□数・金額 銘柄数 <比率>	3,082,991 4	4,087,669 4	7,211 —	823,402 <2.5%>
合計	□数・金額 銘柄数 <比率>	9,452,591 35	13,293,503 38	— —	26,394,608 <81.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,198,394	% 12.9
投資証券	27,913,941	85.9
コール・ローン等、その他	365,937	1.2
投資信託財産総額	32,478,272	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(30,545,004千円)の投資信託財産総額(32,478,272千円)に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1ユーロ=161.91円、1英國ポンド=194.45円、1デンマーク・クローネ=21.71円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	32,482,297,164
株式(評価額)	107,339,384
投資証券(評価額)	4,198,394,029
未収入金	27,913,941,761
未収配当金	206,216,457
未収利息	56,405,532
(B) 負債	1
未払金	138,301,516
(C) 純資産総額(A - B)	138,301,516
元本	32,343,995,648
次期繰越損益金	14,774,150,171
(D) 受益権総口数	17,569,845,477
1口当たり純資産額(C/D)	14,774,150,171口
	21,892円

<注記事項>

期首元本額	14,020,728,328円
期中追加設定元本額	2,318,204,266円
期中一部解約元本額	1,564,782,423円
1口当たり純資産額	2.1892円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	13,872,817,073円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	354,545,802円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヶ月決算型)	546,787,296円

◆損益の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	825,035,034
受取利息	821,910,239
その他の収益金	3,133,792
支払利息	426△ 9,423
(B) 有価証券売買損益	1,528,357,011
売買益	4,590,739,518
売買損	△ 3,062,382,507
(C) 信託報酬等	△ 16,863,190
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,336,528,855
(E) 前期繰越損益金	14,221,738,465
(F) 追加信託差損益金	2,666,795,734
(G) 解約差損益金	△ 1,655,217,577
(H) 計(D + E + F + G)	17,569,845,477
次期繰越損益金(H)	17,569,845,477

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するためには、権限の一部を委託するに要する費用は126,178,925円です。(2023年12月16日～2024年12月16日)